

グローバル株式トップフォーカス

設 定 日 : 2016年3月31日

償 還 日 : 無期限

決 算 日 : 原則、毎年3月15日

収 益 分 配 : 決算日毎

基 準 価 額 : 39,316円

純 資 産 総 額 : 42.49億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
0.26%	3.71%	11.94%	16.33%	73.18%	293.16%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

21・3・15	22・3・15	23・3・15	24・3・15	25・3・17
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<資産構成比率>

アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP

※アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドより提供された情報です。

※以下は当外国投資信託における数値です。比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

<資産構成比>

株式	98.5%
現金その他	1.5%

<組入上位10ヵ国>

アメリカ	68.9%
日本	6.6%
イギリス	6.5%
イタリア	2.8%
インド	2.6%
中国	2.2%
シンガポール	2.2%
フランス	2.2%
ドイツ	2.0%
スペイン	1.6%

<組入上位10通貨>

アメリカドル	71.9%
ユーロ	8.5%
日本円	6.6%
イギリスポンド	3.8%
香港ドル	3.4%
インドルピー	2.6%
シンガポールドル	2.2%
豪ドル	1.0%
スウェーデンクローナ	0.0%

<組入上位10業種>

情報技術	22.5%
金融	20.5%
一般消費財・サービス	16.8%
ヘルスケア	13.6%
資本財・サービス	10.5%
コミュニケーション・サービス	7.6%
生活必需品	4.8%
素材	2.1%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	74.8%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	11.9%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.7%
小型株（20億米ドル未満）	0.0%

<組入上位10銘柄>（組入銘柄数：44銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.5%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	6.1%
3	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.5%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.5%
5	ブロードコム	アメリカ	情報技術	3.5%
6	ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.1%
7	オラクル	アメリカ	情報技術	2.8%
8	インテーザ・サンパオロ	イタリア	金融	2.8%
9	ウーバー・テクノロジーズ	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
10	ソニーグループ	日本	一般消費財・サービス	2.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国現政権による関税措置の違法判断などを受けて株価が下落する場面があつたものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえ追加利下げに踏み切ったことや、米国のISM非製造業景況指数、小売売上高速報値が市場予想を上回り、米国の景気が底堅さを保っているとの見方が強まつたこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成AI（人工知能）関連株に対する期待が一段と高まつたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて概して上昇しました。フランス及び英国の財政不安が高まつたことや、欧州中央銀行（E C B）が理事会で利下げを見送つたことなどを背景に欧州諸国の長期金利が上昇した場面では株価が下落したもの、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げが再開され投資家心理が改善したことや、ユーロ圏及びドイツの総合購買担当者景気指数（P M I）速報値が市場予想を上回つたことなどが支援材料となり、株価は概して上昇しました。

9月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス2.03%、日経平均株価が同プラス5.18%となりました。米国大統領による自動車関税率を引き下げる大統領令への署名の報道を受けて株式市場に安心感が広がつたことや、首相の退陣表明で次期政権による財政出動への期待感が高まつたこと、米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、米国における生成AI（人工知能）の設備投資計画などの発表を受けて、一部の半導体関連株が堅調な動きとなつたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、鉱業、電気機器などの21業種が上昇する一方、海運業、空運業、保険業などの12業種が下落しました。

◎運用概況

当月のグローバル株式市場は上昇しました。過去12カ月間は、地政学的な不確実性の高まりや家計の引き締めなどを受けて、景気減速を示してきました。成長を遂げてきたのは人工知能（A I）や防衛関連で、多くの場合それらの恩恵は複数のセクターに広がつてきました。それを物語るように、年初来の上昇率は、情報技術、コミュニケーション・サービス、資本財・サービス、公益事業などのセクターが上位に並んでいます。

これを受けて、当ファンドでは、A Iを中心とした銘柄から、より高クオリティで、より予測可能な成長銘柄へと分散を進めてきました。株式市場では、足元で投資資金のシフトが続いており、当月は低ボラティリティの高クオリティ銘柄の株価が低迷しました。異例の組み合わせと言える米国の高グロース銘柄と米国以外の割安銘柄への資金シフトが進んでいる主な要因の1つは、米国連邦準備制度理事会（F R B）による金融政策の変更で、投資家の間ではディフェンシブ銘柄よりも景気敏感銘柄を選好する動きが加速しています。こうした短期的な動きは当ファンドにとってマイナスに影響しましたが、長期的な投資の観点からは一時的なものと予想しています。

個別銘柄では、アンフェノール、ブロードコム、オラクルの株価が上昇し、A I設備投資関連企業への投資が引き続きプラスに寄与しました。

一方、インドの関税交渉に関連する困難に直面したH D F C銀行や、資本市場に特化した投資銀行へのローテーションの中で売り込まれたパロマー・ホールディングスなどの米国保険会社が、マイナスに影響しました。また、シノプシスは、市場予想を下回る四半期決算を発表し、株価が急落しました。

当月の投資行動としては、成長見通しに対する懸念から、ケリー・グループの保有を解消しました。一方で、日本の大手デジタルバンクである楽天銀行を新規に購入しました。

足元では当ファンドの収益は苦戦しているものの、根本的な原因は特定可能であり、大部分は一過性のものであると考えています。ポートフォリオの哲学、プロセス、リスクプロファイルに変更はありません。

◎今後の見通し

米国がA Iブームに沸く一方、世界の他の国々も金融緩和や潤沢な資金の流動性、米ドル安が追い風となつてゐることを背景に、多くの市場が史上最高値を更新しています。F R Bの利下げ再開とトランプ大統領の減税法案成立は、ひとまず景気後退局面入りが回避されたことを示唆しています。実際、株高に乗り遅れるとの不安心理が急速に広がるなか、株式市場では保有資産が増加している個人投資家の資金が大量に流入しており、「メルトアップ（想定外の急上昇）」が起る可能性が高まっています。

注目すべき動きとして、米国政府がA I主導を支援するために規制障壁の削減を推進していることが挙げられます。エネルギー省の「Speed to Power」プログラムや、エネルギーの自立と税制上の優遇措置を促進する大統領令などのイニシアティブは、成長を刺激する可能性があります。しかし、A Iセクターの混雑や移民政策の強化といった制約が、上昇の可能性を制限する可能性もあります。一方、金価格は、根強いインフレ懸念を反映して上昇を続けています。

前向きな勢いにもかかわらず、警戒すべきシグナルもあります。プライベートエクイティ企業の業績は低迷しており、A Iインフラの資金調達は、大手テクノロジー企業から民間の債券市場やサプライヤーに移行しています。

現在はデータセンターやA Iインフラ構築向けに大規模な投資が進められていますが、設備投資が過剰になつた場合の通常の流れとして、最終的に収益低下につながる可能性が考えられます。しかし、警告サインは出ているものの、バブル的な状況が間もなく崩壊するということではありません。市場の非合理的な動きは、投資家の資金が続くよりもはるかに長く続く可能性があり、当面はこのA I分野の投資テーマに変化が起きるとは考えていません。

不透明な市場環境では、「フューチャー・クオリティ」の投資理念に沿つた投資は、一時的に人気を失う可能性があります。しかし、シクリカルな追い風が弱まり、バリュエーションが拡大し、財政的制約が強まると、長期的なファンダメンタルズを重視するこの戦略的重要性が増していきます。高い収益性、強固なバランスシート、実績ある経営陣、割安なバリュエーションといった特徴を備える、当ファンドの投資哲学に変更はありません。当ファンドでは、このアプローチが長期にわたつて持続可能な価値をもたらすと確信しています。「フューチャー・クオリティ」へのコミットメントとは、短期的な市場動向にかかわらず、高水準のキャッシュフロー・リターンを創出し、維持できる企業への投資を意味しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがつて、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の見解等は、アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドによる作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 エヌビディア

データセンターにおける人工知能処理専用の半導体や、テレビゲームや自動運転向け半導体を開発する大手企業。GPU、CPU、DPUと呼ばれる演算装置と関連ソフトウェアの組み合わせにより独占的な市場シェアを持つ。人工知能が普及する新時代で、データセンターへの投資競争から恩恵を受け、未来の経済構造を転換する非常に良い立場にある。

2 マイクロソフト

世界最大規模のテクノロジー企業。商業用クラウドサービスの強化により、ソリューション・プロバイダーとしての有力なポジションを確立し、利益率、キャッシュフロー創出力を高めることに成功している。また、積極的な二酸化炭素排出量削減目標を通してESGを強化するとともに、プライバシーやデータ規制への対応においても業界をリードしている。

3 メタ・プラットフォームズ

SNSとITの大手。デジタル広告市場は当初想定より堅調であり、この分野の企業は伝統的メディアから市場シェアを奪い続けている。経営陣の資本の使い方には従前より規律を重視していることが見て取れ、株価が織り込むより高い業績が実現できる可能性もある。二酸化炭素排出量の削減については上位四分の一という成績を収めている。

4 アマゾン・ドット・コム

オンライン小売企業で、AWS事業を通じクラウドでも主導的な地位。企業クラウド利用率はまだ低く、成長の余地。一方、雇用と設備投資のコスト規律を重視し始めており、コロナ関連での巨額投資の終焉と相まり、利益率上昇が期待される。GHG削減で他社をリードし、包装の削減を通じ、2025年までに再生可能エネルギー100%の運営を目指す。

5 プロードコム

IT分野の世界的大手で様々な半導体の設計・製造、企業向けやセキュリティ用ソフトウェアを手掛ける。半導体市場の安定的・長期的成長から恩恵を受け、高利益率ながら具体性のある人工知能関連売上を有し、配当利回りも魅力的である。同社の製品・サービスはイノベーションを支える重要な役割を果たしており、未来の経済への移行を促すものである。

6 ネットフリックス

190カ国に2億人以上の有料会員を持つ動画配信サービスの最大手。平均視聴時間が競合他社に比べて長く、コンテンツに対する評価も高い。パスワード共有禁止や広告付きプラン導入などの契約モデルの大幅な刷新に着手している。また、二酸化炭素排出量は参考ベンチマークと比較して低い水準にある。

7 オラクル

テクノロジー企業。ERPソフトウェアの既存顧客が収益性の高いクラウドベースのサービスに移行する可能性は非常に魅力的である。同社が競合他社に比べて少ないCAPEXでAIソリューションを提供する点も評価。また同社のヘルスケア・ソフトウェアは、高齢化社会におけるヘルスケアのコストと効率を改善する。

8 インテーザ・サンパオロ

インテーザ・サンパオロ (ISP) は、時価総額でイタリア最大の銀行。資産運用やウェルスマネジメント、手数料収入型ビジネスが収益の40%以上を占め、引受業務の改善に伴い、構造的に優れた収益モデルを有している。積極的なIT改革により、現在では60%以上のITインフラがクラウドへ移行し、サービス提供の向上、コスト削減、AI導入が実現されている。同社はガバナンス、人材育成、消費者の金融保護においても高い評価を受けており、複数のサステナビリティ評価機関から認定済み。

9 ウーバー・テクノロジーズ

ライドシェアサービスを提供し、世界70カ国、10,500都市で宅配便、食品配達、貨物輸送などの事業を展開。月間ユーザー数は1億5,000万人超、ドライバー数は600万人超で、その圧倒的な規模、プラットフォーム型サービス、黒字転換は非常に魅力的。ユーザー数の拡大と、ユーザー当たりの輸送回数の増加による成長が期待される。

10 ソニーグループ

テクノロジー・エンターテイメント企業。音楽、ゲーム、アニメ、CMOSセンサー等のプラットフォームとIP（知的財産）は、長期的な収益性の原動力である。同社は、クリエイティブな分野に注力し、資本集約度の低いビジネスを展開。また、独立取締役会および独立した主要委員会が過半数を占めるガバナンスの実践で、同業他社をリードしている。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。





世界の株式を投資対象として厳選投資を行ないます。

- 日本や新興国を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主な投資対象とし、投資スタイル(グロースやバリュー)、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される40~60程度の銘柄に厳選投資します。
- 高収益の実現・維持には、ESG(環境・社会・ガバナンス(企業統治))を考慮した経営が不可欠として、ESGの総合評価を重視した銘柄選択を行ないます。また、組入銘柄全体としての売上高当たり温室効果ガス排出量を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。



日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド*1が実質的な運用を担当します。

*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に社名変更します。

- 株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP*2」の運用を行ないます。

*2 2025年9月1日、日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスPは「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP」に名称変更します。

当ファンドでは、事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を生みだし、それを持続することができる企業を「フューチャー・クオリティ企業」と呼び、魅力的な投資対象と考えています。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- 当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- 独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としての温室効果ガス排出量の抑制を目標に掲げています。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。「ファンドの特色」は投資信託説明書(交付目論見書)作成時点の情報です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



■お申込みメモ

商品分類 購入単位	追加型投信／内外／株式 販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額 信託期間 決算日 収益分配	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 無期限(2016年3月31日設定) 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日) 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英國証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルグの銀行休業日
換金価額 購入・換金申込不可日	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。
換金代金 課税関係	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
<申込時、換金時にご負担いただく費用>
購入時手数料
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料
ありません。 ありません。 <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
運用管理費用 (信託報酬)
純資産総額に対し年率1.238%(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・手数料
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセッタマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセッタマネジメント株式会社 [ホームページ] www.amova-am.com [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【ESG投資に関するリスク】

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「GHG（温室効果ガス）排出量の抑制」に資する銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○	
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○	
北海証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
m o o m o o証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。